

連結財務・非財務ハイライト

主要財務データ 連結

その他非財務情報についてはこちら▶

区分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		97期	98期	99期	100期
受注高	(百万円)	442,751	539,642	551,445	577,811
売上高	(百万円)	587,571	642,167	787,354	772,328
営業利益	(百万円)	28,838	42,698	68,762	89,032
経常利益	(百万円)	25,405	41,889	67,327	88,827
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	24,830	28,542	51,226	58,762
包括利益	(百万円)	31,207	38,440	44,259	58,116
純資産額	(百万円)	119,472	144,089	185,374	238,467
総資産額	(百万円)	457,408	476,914	589,993	630,937
1株当たり純資産額	(円)	346.17	478.45	615.21	791.24
1株当たり当期純利益	(円)	81.36	94.64	170.41	195.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	67.98	92.90	—	—
自己資本比率	(%)	26.1	30.2	31.3	37.7
自己資本利益率	(%)	21.3	21.7	31.1	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	55,267	39,984	65,590	109,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,395	△4,067	△30,801	△19,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△65,425	△40,235	△16,286	△40,213
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	137,689	133,563	152,115	201,456
有利子負債	(百万円)	147,861	128,245	174,721	141,850

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
101期	102期	103期	104期	105期	106期	107期
558,405	568,931	518,847	483,158	546,537	563,474	600,909
813,276	890,981	846,029	809,438	909,708	1,027,277	1,094,421
100,805	98,430	85,925	72,909	82,702	90,162	85,747
100,497	100,369	85,253	71,832	81,871	88,265	83,334
72,289	87,391	59,851	48,258	54,490	59,326	56,038
74,798	86,214	53,040	53,273	57,958	63,316	78,975
296,835	368,051	387,682	394,365	417,667	454,088	511,246
687,706	773,219	799,319	953,659	1,081,907	1,198,105	1,351,231
995.44	1,234.13	1,323.51	1,425.93	1,520.73	1,666.30	1,874.17
241.98	293.87	201.36	168.62	198.32	216.10	205.45
—	—	—	—	—	—	—
43.0	47.5	48.5	41.4	38.6	37.9	37.8
27.0	26.3	15.8	12.3	13.4	13.6	11.6
56,516	33,064	△15,263	31,876	65,448	△51,909	115,023
△16,351	△14,473	△37,222	△35,772	△31,601	△55,446	△39,846
△34,742	△12,379	△8,356	66,799	15,728	50,785	△753
206,866	212,980	151,754	214,299	264,864	208,333	283,493
125,441	120,404	152,262	267,951	311,841	391,500	415,000

主要非財務データ

グループ従業員数／■男性 ■女性 (人)

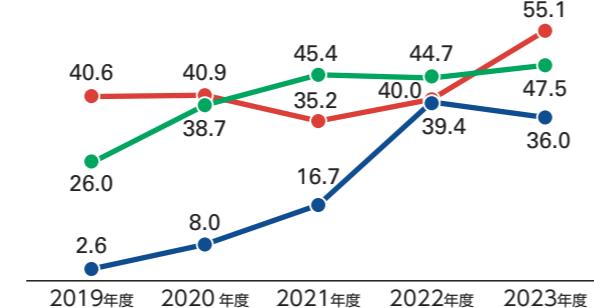
●女性從業員比率(%) ●女性管理職比率(%)



当社グループは、過去より業界に先駆けて女性の積極的な登用を進めてまいりました。引き続き、女性積極採用を継続し中核・幹部社員の育成・定着に注力し、人材育成方針に沿った女性社員の育成と管理職への積極的な登用を促進してまいります。

※集計範囲は下記の通り
2019～2021年度は当社及び国内全グループ会社
2022年度以降は当社及び国内連結子会社

子育て関連制度 男性の取得状況(%)



役員によるイクボス宣言による後押しや社内報での取得事例紹介等を通して男性育休取得率向上を図っております。また当社独自の制度として、2019年度より、「配偶者出産休暇」と「こども休暇(保育園行事等対応の為の休暇)」といった有給休暇を策定しております。

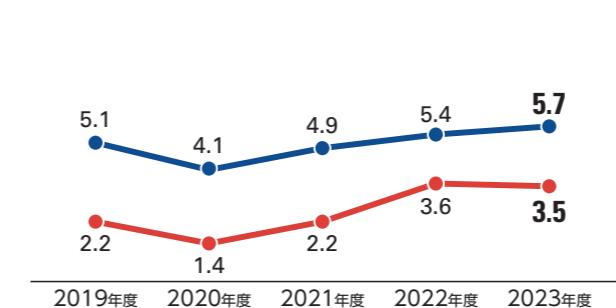
配偶者出産休暇は2023年4月に取得可能期間を拡充(出産日前日から15日間の間で1日)する等、社員が取得しやすい環境整備を進めております。

※集計範囲は下記の通り
2019～2021年度は当社及び国内全グループ会社
2022年度以降は当社及び国内連結子会社

正社員年間離職率(%)

●グループ ●単体

グループ: 非連結子会社含



労働市場の人才流動性が高まる中、若年層を中心に退職率が高まっております。将来の当社グループを牽引する若手・中堅社員の職場定着を最重要課題と捉え、職場のブランザー・シスターに加え、人事と、職場を超えた先輩社員(通称ネクスター)による3方向からのフォローにより、職場定着を図っています。

労働者における男女の賃金差異(%)

※女性労働者の平均年間給与 ÷ 男性労働者の平均年間給与 × 100%
として算出

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
当社及び 国内連結子会社	64.3	57.6	97.4
単体	61.7	61.5	68.6

当社及び国内連結子会社については特に正規雇用労働者において男女間賃金差異が生じておりますが、男女の平均勤続年数の違い(女性:10.1年、男性:14.6年)及び管理職比率(管理職のうち、女性が占める割合は10.2%)が影響しております。従来より継続してきた女性積極採用により女性社員比率は増加傾向にあり、働きやすい環境づくりや管理職への積極的な登用などに取り組むことで男女間賃金差異は縮小していくものと考えます。